

平成 13 年 10 月期

中間決算短信

平成 13 年 6 月 14 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション

上場取引所(所属部)

コード番号 2695

株式会社大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)

本社所在地 大阪府堺市深阪 1035 番地の 2

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 竹口利明

TEL (0722) 39 8071

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 6 月 14 日

中間配当実施の有無 有・無

中間配当制度の有無 有・無

1. 13 年 4 月中間期の業績(平成 12 年 11 月 1 日~平成 13 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年中間期 増減率 %	百万円	対前年中間期 増減率 %	百万円	対前年中間期 増減率 %
13 年 4 月中間期	6,164	(12.0)	286	(9.4)	288	(8.4)
12 年 4 月中間期	5,501	(-)	316	(-)	314	(-)
12 年 10 月期	11,183		662		658	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益		潜在株式調整後の 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	対前年中間期 増減率 %	円	銭	
13 年 4 月中間期	158	(4.1)	35,100	48	_____
12 年 4 月中間期	165	(-)	103,514	85	_____
12 年 10 月期	324		164,009	77	_____

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 4 月中間期 4,522.8 株 12 年 4 月中間期 1,600 株 12 年 10 月期 1,979 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金		1 株 当 た り 年間配当金
	円	銭	
13 年 4 月中間期	0	0	_____
12 年 4 月中間期	_____	_____	_____
12 年 10 月期	_____	_____	5,000 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 4 月中間期	4,085	1,773	43.4	392,156	67
12 年 4 月中間期	3,582	1,269	35.4	793,135	55
12 年 10 月期	3,527	1,629	46.2	432,419	77

(注) 期末発行済株式数 13 年 4 月中間期 4,522.8 株 12 年 4 月中間期 1,600 株 12 年 10 月期 3,769 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 4 月中間期	257	303	273	437
12 年 4 月中間期	-	-	-	-
12 年 10 月期	408	745	64	209

2. 13 年 10 月期の業績予想(平成 12 年 11 月 1 日~平成 13 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
13 年 10 月期	13,318	758	393	5,000	00
				00	00

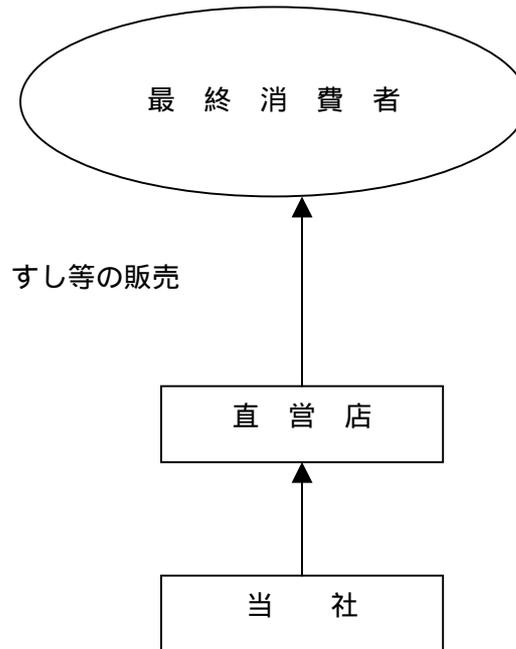
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 73,960 円 32 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社くらコーポレーション）および、その他の関係会社1社により構成されております。

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のその他の関係会社は株式会社ウォルナットコーポレーションであり、不動産の賃貸業と損害保険代理店業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食の戦前回帰」を経営理念として、全食材に「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」を一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指すことであります。

そのため、常に時代の変化を先取りし、低価格・安全・おいしい商品を提供するだけに止まらず、食事と楽しさを満喫していただける「ビックらポン」や「タッチでポン」などを充実し、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業展開のための研究開発、人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

関西地域（大阪、兵庫県南部）を中心として、当下半期より首都圏地域への新規出店を目指してまいります。出店形態は直営店のみとし、どの店舗でも均一の品質・サービスなどを提供できる体制を図ります。また、より一層人材の育成を行い企業レベルを高め、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、米国景気の減速を背景とした輸出の低迷、企業収益における伸びの鈍化といった不安定要因もあり、依然、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような経済環境にありまして、当社としては、営業体制の強化・充実を図り新規出店の加速化を図りつつ、財務体質の改善など徹底した経営の合理化をすすめ、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、収益が好転した企業が主導する形で回復基調であると言われるものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の伸び悩みに加え、デフレ色を強めるなど、景気の先行き不透明感をぬぐえないまま推移しました。

外食産業におきましては、個人消費の回復が遅れ、雇用・所得環境が依然厳しいなか企業間競争は益々激化し、一部の大手チェーン店で見受けられるように、お客様への提供価格を大幅に値下げして業績向上を図る経営手法が実施されるなど、デフレ時代に生き残るべく各企業ともしのぎを削っております。

このような状況のもと、当社は「ピックラポン」(食後の皿を皿投入口に5皿挿入するとルーレットが回り、当たりにルーレットが止まると景品の入ったガチャ玉が飛出す装置。現在21店舗に設置済。)と「タッチでポン」(ディスプレイ上にある魚等をタッチすることにより、食べたいすしの発注が可能となる機能等を備えた装置。現在泉北店に設置し実験中。)を店舗内に設置し、競合店にはないアメニティを提供してまいりました。

店舗開発につきましては、市場動向に対応した開発に取り組んだ結果、新規出店は5店舗となり、当中間会計期間末の店舗数は40店舗(全て直営店)となりました。

この結果、売上高は61億64百万円(対前年同期比12.0%増)となりましたが、経常利益は新規出店に伴う経費増などの影響により2億88百万円(同8.4%減)、中間純利益は1億58百万円(同4.1%減)となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の国内経済は、依然、厳しい状況のもとに推移するものと思われます。

こうしたなか、当社におきましては、新店効果やアメニティ導入効果などにより、通期の業績見通しとしましては、売上高13,318百万円、経常利益758百万円、当期純利益393百万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等
中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	777,234		437,545		209,890	
たな卸資産	79,861		110,543		92,907	
前払費用	54,518		76,419		78,116	
繰延税金資産	22,150		38,191		29,796	
その他	56,331		40,709		7,023	
流動資産合計	990,096	27.6	703,410	17.2	417,734	11.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	919,283		1,058,108		954,745	
構築物	61,634		88,416		66,063	
工具器具及び備品	65,485		138,516		91,137	
土地	471,950		668,842		668,842	
その他	22,670		71,955		59,764	
有形固定資産合計	1,541,023	43.0	2,025,840	49.6	1,840,553	52.2
無形固定資産	4,303	0.1	7,525	0.2	6,411	0.2
投資その他の資産						
長期貸付金			87,596			
長期前払費用	20,797		44,264		26,773	
差入保証金	1,000,784		1,159,025		1,176,213	
保険積立金	36,020		43,400		45,167	
繰延税金資産	11,227		14,019		14,420	
その他	2		22,002		22,002	
貸倒引当金	22,000		22,000		22,000	
投資その他の資産合計	1,046,831	29.3	1,348,306	33.0	1,262,577	35.8
固定資産合計	2,592,159	72.4	3,381,672	82.8	3,109,542	88.2
資産合計	3,582,256	100.0	4,085,082	100.0	3,527,276	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	501,362		584,094		490,898	
短期借入金 ²	413,200		240,000		8,000	
一年内返済予定長期借入金 ²	266,991		383,584		303,760	
未払金	81,052		137,505		73,358	
未払費用	109,896		127,109		110,651	
未払法人税等	130,405		127,514		163,118	
賞与引当金	29,600		44,900		32,347	
その他	63,448		47,633		68,415	
流動負債合計	1,595,958	44.6	1,692,341	41.4	1,250,548	35.5
固定負債						
長期借入金 ²	714,922		614,749		643,595	
退職給与引当金	2,358		-		3,342	
退職給付引当金	-		4,346		-	
固定負債合計	717,281	20.0	619,095	15.2	646,937	18.3
負債合計	2,313,239	64.6	2,311,436	56.6	1,897,486	53.8
(資本の部)						
資本金	226,250	6.3	334,700	8.2	334,700	9.5
資本準備金	178,750	5.0	272,075	6.7	272,075	7.7
利益準備金	-		83,675	2.0	-	
その他の剰余金						
任意積立金	660,000		860,000		660,000	
中間(当期)未処分利益	204,016		223,195		363,014	
その他の剰余金合計	864,016	24.1	1,083,195	26.5	1,023,014	29.0
資本合計	1,269,016	35.4	1,773,646	43.4	1,629,790	46.2
負債・資本合計	3,582,256	100.0	4,085,082	100.0	3,527,276	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成11年11月1日 至平成12年4月30日)		当中間会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,501,429	100.0	6,164,062	100.0	11,183,933	100.0
売 上 原 価	2,888,679	52.5	3,153,000	51.2	5,843,051	52.3
売 上 総 利 益	2,612,750	47.5	3,011,061	48.8	5,340,882	47.7
販売費及び一般管理費	2,296,485	41.8	2,724,443	44.2	4,678,848	41.8
営 業 利 益	316,264	5.7	286,618	4.6	662,033	5.9
営 業 外 収 益 1	10,485	0.2	15,485	0.3	21,285	0.2
営 業 外 費 用 2	12,068	0.2	13,791	0.2	24,952	0.2
経 常 利 益	314,681	5.7	288,311	4.7	658,367	5.9
特 別 利 益 3	-	-	6,616	0.1	-	-
特 別 損 失 4	22,000	0.4	17,169	0.3	35,000	0.3
税引前中間(当期)純利益	292,681	5.3	277,758	4.5	623,367	5.6
法人税、住民税及び事業税	132,473	2.4	127,000	2.0	315,000	2.8
法 人 税 等 調 整 額	5,415	0.1	7,994	0.1	16,254	0.1
中間(当期)純利益	165,623	3.0	158,752	2.6	324,621	2.9
前 期 繰 越 利 益	10,430		64,442		10,430	
過年度税効果調整額	27,962		-		27,962	
中間(当期)未処分利益	204,016		223,195		363,014	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度 の 要 約
		(自平成12年11月1日) (至平成13年4月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成11年11月1日) (至平成12年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		277,758	623,367
減価償却費		93,776	167,254
貸倒引当金の増加額		-	22,000
退職給与引当金の増減額		3,342	1,453
退職給付引当金の増加額		4,346	-
賞与引当金の増加額		12,553	9,772
受取利息及び受取配当金		645	363
支払利息		10,932	22,639
賃借契約解約損		-	13,000
有形固定資産売却益		6,616	-
有形固定資産除却損		13,528	-
たな卸資産の増加額		17,636	38,549
その他流動資産の増加額		21,175	20,847
営業店舗釣銭用保証金の増減額		37,338	-
仕入債務の増加額		93,196	41,579
未払消費税等の増減額		21,987	10,238
その他流動負債の減少額		39,072	62,754
役員賞与の支払額		5,000	-
小 計		431,421	788,787
利息及び配当金の受取額		219	363
利息の支払額		11,169	22,865
法人税等の支払額		162,603	357,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,868	408,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金回収による収入		-	38,246
有形固定資産の取得による支出		274,767	446,483
無形固定資産の取得による支出		1,418	3,495
保証金の差入による支出		58,487	360,349
保証金の回収による収入		29,612	35,759
その他の投資等の取得による支出		2,215	9,147
その他の投資等の売却による収入		3,981	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		303,294	745,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		550,000	680,000
短期借入金の返済による支出		318,000	983,200
長期借入れによる収入		218,255	400,000
長期借入金の返済による支出		167,278	232,058
株式の発行による収入		-	199,775
配当金の支払額		9,896	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,080	64,517
現金及び現金同等物に係る換算額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		227,655	272,335
現金及び現金同等物期首残高		209,890	482,226
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		437,545	209,890

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 原材料.....月次総平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。
 - 無形固定資産...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用...定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金...従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲
 - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

（退職給付会計）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

なお、当社は簡便法の適用により期末自己都合要支給額を計上しているため、退職給付会計の適用による影響額はありません。

（金融商品会計）

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、建設協力金の処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。

なお、建設協力金は従来、「差入保証金」として表示しておりましたが、当中間会計期間の契約分より「長期貸付金」として表示しております。

注記事項

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度末 (平成12年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	435,789千円	570,720千円	518,128千円
2.担保資産および対応債務	<p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物 264,855千円 土地 471,950 計 736,805</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 700,254千円 計 700,254千円</p> <p>(注)1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物 254,684千円 土地 471,950 計 726,634</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 60,000千円 長期借入金 605,772千円 計 665,772千円</p> <p>(注)1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物 261,271千円 土地 471,950 計 733,221</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 632,467千円 計 632,467千円</p> <p>(注)1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成11年11月1日 至平成12年4月30日)	当中間会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	前事業年度 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)
1.営業外収益の主要項目	受取手数料 4,768千円	受取手数料 11,081千円	受取手数料 12,757千円
2.営業外費用の主要項目	支払利息 11,007千円	支払利息 10,932千円	支払利息 22,639千円
3.特別利益の主要項目	_____	固定資産売却益 6,616千円	_____
4.特別損失の主要項目	貸倒引当金繰入額 22,000千円	固定資産除却損 17,169千円	貸倒引当金繰入額 22,000千円 賃貸契約解約損 13,000千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 74,722千円 無形固定資産 64千円	有形固定資産 88,557千円 無形固定資産 304千円	有形固定資産 157,110千円 無形固定資産 214千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	(当中間会計期間 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 4 月 30 日)	(前事業年度 自 平成 11 年 11 月 1 日 至 平成 12 年 10 月 31 日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借対 照表)に掲記されている 科目の金額との関係	(平成13年4月30日現在)	(平成12年10月31日現在)
現金及び預金勘定	<u>437,545</u> 千円	<u>209,890</u> 千円
現金及び現金同等物	<u>437,545</u> 千円	<u>209,890</u> 千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 〔自平成11年11月1日〕 至平成12年4月30日			当中間会計期間 〔自平成12年11月1日〕 至平成13年4月30日			前事業年度 〔自平成11年11月1日〕 至平成12年10月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	1,380,402	670,998	709,404	1,703,442	882,251	821,191	1,500,112	749,236	750,875
車両運搬具	36,768	24,347	12,420	23,812	19,040	4,772	32,397	24,026	8,370
工具器具及び備品	266,451	116,742	149,709	256,065	151,289	104,776	271,138	144,821	126,317
ソフトウェア	12,190	6,948	5,242	20,414	5,582	14,831	8,414	4,158	4,255
合 計	1,695,813	819,035	876,777	2,003,735	1,058,163	945,571	1,812,063	922,242	889,820
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	千円			千円			千円		
1年内	364,929			412,163			383,391		
1年超	541,123			563,124			535,660		
合 計	906,052			975,287			919,052		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円			千円			千円		
支払リース料	210,816			233,865			422,213		
減価償却費相当額	192,838			212,994			385,895		
支払利息相当額	19,881			20,055			38,755		
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		
(6)オペレーティング・リース取引	-			-			-		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 4 月 30 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 13 年 4 月 30 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前 期 末 (平成 12 年 10 月 31 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 4 月 30 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 13 年 4 月 30 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前 期 末 (平成 12 年 10 月 31 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成 13 年 4 月 16 日および平成 13 年 5 月 9 日の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 13 年 5 月 28 日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式の種類

額面普通株式

(券面額 50,000 円)

(2) 募集の方法ならびに発行株式数

一般募集 (ブックビルディング方式)

800 株

(3) 発行価額

1 株につき 1,105,000 円

(4) 資本組入額

1 株につき 552,500 円

(5) 払込金額の総額

1,275,680 千円

(6) 資本組入額の総額

442,000 千円

(7) 払込期日

平成 13 年 5 月 28 日

(8) 配当起算日

平成 13 年 5 月 1 日

この結果、平成 13 年 5 月 29 日付で、資本金は 776,700 千円、資本準備金は 1,105,755 千円、発行済株式数は 5,322.8 株となっております。

なお、当社は、平成 13 年 5 月 29 日付で、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しております。

5. 営業概況

部 門 別 売 上 高

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成11年11月1日 至平成12年4月30日)		当中間会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
回転すし店	5,501,429	100.0	6,164,062	100.0	11,183,933	100.0
合 計	5,501,429	100.0	6,164,062	100.0	11,183,933	100.0

6. 役員の変動

(1) 代 表 者 該当事項はありません。

(2) その他役員 取締役経理部長 西村正己 平成 13 年 6 月 30 日付 辞任